

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成28年8月15日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	北海道中央バス株式会社
【英訳名】	HOKKAIDO CHUO BUS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧野和夫
【本店の所在の場所】	小樽市色内1丁目8番6号
【電話番号】	(0134) 24 - 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 大森正昭
【最寄りの連絡場所】	小樽市色内1丁目8番6号
【電話番号】	(0134) 24 - 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 大森正昭
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期連結 累計期間	第74期 第1四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月 30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月 30日	自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日
売上高 (千円)	7,712,688	8,141,766	37,503,599
経常利益又は経常損失 () (千円)	56,372	93,816	1,878,171
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()又は親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	80,096	43,882	1,127,127
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	133,326	28,789	764,576
純資産額 (千円)	27,803,366	28,258,420	28,432,783
総資産額 (千円)	37,847,394	38,969,397	40,402,133
1株当たり四半期純損失 () 又は1株当たり当期純利益 (円)	3.06	1.68	43.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.98	71.99	69.84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第73期第1四半期連結累計期間及び第74期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第73期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかに回復しておりますが、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題など景気の下振れリスクが存在し、また、平成28年4月に発生した熊本地震による経済への影響もあり、先行きについては不透明な状態で推移しました。道内の経済においても、観光の好調さが増していることや公共投資が増加していることもあり緩やかに回復しておりますが、民間設備投資が減少していることなどもあり、今後の経済動向を注視する必要があります。

このような経営環境の中、当社グループは、地域社会に密着した事業を積極的に展開するとともに、経営効率を高め収支改善や経営体質の強化などに取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は8,141百万円（対前年同期比5.6%増）、営業損失は162百万円（前年同期は123百万円の営業損失）、経常損失は93百万円（前年同期は56百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は43百万円（前年同期は80百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。

旅客自動車運送事業

乗合運送事業は、札幌市内線においては輸送需要に適合したラッシュ時間帯の運行体制の見直しを行い、都市間高速バスにおいては利用客の多い地区への始発停留所の変更や運行便数の増加などを実施しました。また、定期観光バスでは外国人利用客が増加しました。

貸切運送事業は、団体旅行の受注が減少しましたが、一車当たりの収入が増加し収支の改善が図られました。

この結果、売上高は5,039百万円（対前年同期比0.3%増）、バス燃料費は減少したもののバス償却費の増加などにより24百万円の営業損失（前年同期は15百万円の営業利益）となりました。

建設業

建設業は、受注競争の激化により受注高は減少しましたが、完成工事高は増加しました。

この結果、売上高は1,896百万円（対前年同期比15.8%増）、80百万円の営業損失（前年同期は94百万円の営業損失）となりました。

清掃業・警備業

清掃業・警備業は、新規契約の獲得などにより増収となりました。

この結果、売上高は708百万円（対前年同期比1.5%増）、営業利益は29百万円（同11.4%増）となりました。

不動産事業

不動産事業は、新規賃貸契約の獲得などにより増収となりました。

この結果、売上高は218百万円（対前年同期比2.4%増）、営業利益は86百万円（同0.9%減）となりました。

観光事業

ニセコアンヌプリ国際スキー場は、春スキー客が増加しました。小樽天狗山スキー場は、国内外の個人観光客が増加しました。ニセコ温泉郷「いこいの湯宿いろは」は、個人客が増加しました。

この結果、売上高は102百万円（対前年同期比7.6%増）、118百万円の営業損失（前年同期は162百万円の営業損失）となりました。

なお、当セグメントは、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

その他の事業

介護福祉事業は、平成28年4月、サービス付き高齢者向け住宅2棟目となる「マイラシーク南郷」を札幌市内に開業しました。自動車教習所は、入校生が減少しました。旅行業は、団体旅行の取扱いが増加しました。

この結果、売上高は919百万円（対前年同期比1.5%増）、介護福祉事業の費用の増加もあり、56百万円の営業損失（前年同期は5百万円の営業利益）となりました。

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は38,969百万円で、前連結会計年度末と比べ1,432百万円（3.5%）の減少となりました。これは、受取手形及び売掛金が915百万円、車両運搬具の純額が337百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債合計は10,710百万円で、前連結会計年度末と比べ1,258百万円（10.5%）の減少となりました。これは、設備関係支払手形の減少などにより、流動負債のその他が460百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は28,258百万円で、前連結会計年度末と比べ174百万円（0.6%）の減少となりました。これは、利益剰余金が188百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,460,000	同左	札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は1,000株であります。
計	31,460,000	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		31,460		2,100,000		751,101

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,453,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,805,000	28,805	同上
単元未満株式	普通株式 202,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	31,460,000		
総株主の議決権		28,805	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式311株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道中央バス株式会社	北海道小樽市色内1丁目8-6	2,453,000		2,453,000	7.79
計		2,453,000		2,453,000	7.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,537,814	5,215,749
受取手形及び売掛金	3,688,954	2,773,469
有価証券	2,999,903	3,249,968
原材料及び貯蔵品	142,632	163,766
未成工事支出金	107,456	214,807
その他	559,038	504,854
貸倒引当金	1,092	1,141
流動資産合計	13,034,706	12,121,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,237,381	19,944,164
減価償却累計額	14,922,466	14,934,193
建物及び構築物(純額)	5,314,915	5,009,970
車両運搬具	26,018,401	25,086,704
減価償却累計額	20,700,949	20,106,579
車両運搬具(純額)	5,317,451	4,980,124
土地	10,663,176	10,582,938
その他	4,309,403	4,356,906
減価償却累計額	3,649,539	3,677,855
その他(純額)	659,864	679,051
有形固定資産合計	21,955,407	21,252,084
無形固定資産	228,389	221,327
投資その他の資産		
投資有価証券	4,702,476	4,917,089
その他	506,639	481,848
貸倒引当金	25,485	24,426
投資その他の資産合計	5,183,629	5,374,511
固定資産合計	27,367,427	26,847,923
資産合計	40,402,133	38,969,397

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,157,061	1,850,527
未払法人税等	446,355	36,860
賞与引当金	198,459	199,857
役員賞与引当金	36,000	-
その他の引当金	16,530	20,075
その他	4,718,339	4,258,206
流動負債合計	7,572,745	6,365,527
固定負債		
退職給付に係る負債	3,400,511	3,380,675
役員退職慰労引当金	306,505	290,127
その他	689,588	674,647
固定負債合計	4,396,604	4,345,450
負債合計	11,969,350	10,710,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	751,101	751,101
利益剰余金	26,245,801	26,056,886
自己株式	1,207,874	1,207,915
株主資本合計	27,889,028	27,700,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,006,354	1,009,890
退職給付に係る調整累計額	674,598	654,531
その他の包括利益累計額合計	331,755	355,359
非支配株主持分	211,999	202,988
純資産合計	28,432,783	28,258,420
負債純資産合計	40,402,133	38,969,397

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,712,688	8,141,766
売上原価	7,212,023	7,663,758
売上総利益	500,665	478,007
販売費及び一般管理費	624,237	640,693
営業損失()	123,572	162,685
営業外収益		
受取配当金	36,362	42,375
持分法による投資利益	14,840	13,690
その他	16,342	13,021
営業外収益合計	67,545	69,088
営業外費用		
支払手数料	213	218
自己株式取得費用	133	-
営業外費用合計	346	218
経常損失()	56,372	93,816
特別利益		
固定資産売却益	8,180	87,239
その他	12,159	56
特別利益合計	20,340	87,295
特別損失		
固定資産除売却損	8,211	12,187
その他	7,746	1,601
特別損失合計	15,958	13,789
税金等調整前四半期純損失()	51,990	20,310
法人税、住民税及び事業税	21,330	9,153
法人税等調整額	15,391	22,929
法人税等合計	36,721	32,082
四半期純損失()	88,712	52,392
非支配株主に帰属する四半期純損失()	8,615	8,510
親会社株主に帰属する四半期純損失()	80,096	43,882

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失()	88,712	52,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213,776	3,747
退職給付に係る調整額	8,015	20,067
持分法適用会社に対する持分相当額	247	211
その他の包括利益合計	222,039	23,603
四半期包括利益	133,326	28,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,942	20,279
非支配株主に係る四半期包括利益	8,615	8,510

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う当第1四半期連結累計期間における損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、注記事項(セグメント情報等)に記載しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社グループの貸切旅客自動車運送事業は、通常の営業形態として夏季が繁忙期であるため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

また、当社グループの観光事業は、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社グループの観光事業は、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	434,307千円	497,847千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	145,356	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	145,033	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	旅客自動車 運送事業	建設業	清掃業・ 警備業	不動産事業	観光事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	5,005,337	1,419,321	462,931	137,099	92,142	595,855	7,712,688	-	7,712,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,470	219,275	235,507	76,216	2,780	309,964	863,216	863,216	-
計	5,024,808	1,638,597	698,439	213,316	94,923	905,820	8,575,905	863,216	7,712,688
セグメント利益又は セグメント損失()	15,792	94,771	26,812	87,305	162,515	5,005	122,369	1,202	123,572

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しておりません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	旅客自動車 運送事業	建設業	清掃業・ 警備業	不動産事業	観光事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	5,020,775	1,812,698	462,031	131,350	100,427	614,482	8,141,766	-	8,141,766
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,140	84,025	246,832	87,031	1,679	305,032	743,741	743,741	-
計	5,039,915	1,896,724	708,864	218,382	102,106	919,514	8,885,508	743,741	8,141,766
セグメント利益又は セグメント損失()	24,299	80,585	29,870	86,509	118,037	56,608	163,150	464	162,685

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しておりません。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う当第1四半期連結累計期間におけるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	3.06円	1.68円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	80,096	43,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	80,096	43,882
普通株式の期中平均株式数(株)	26,216,336	26,191,840

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月15日

北海道中央バス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道中央バス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道中央バス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。